

# 半 期 報 告 書

(第71期中) 自 平成 18 年 3 月 1 日  
至 平成 18 年 8 月 31 日

岡 谷 鋼 機 株 式 会 社

(401093)

第71期中（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）

# 半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

岡谷鋼機株式会社

# 目 次

	頁
第71期中 半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	4
3 【関係会社の状況】 .....	5
4 【従業員の状況】 .....	5
第2 【事業の状況】 .....	6
1 【業績等の概要】 .....	6
2 【販売の状況】 .....	9
3 【対処すべき課題】 .....	9
4 【経営上の重要な契約等】 .....	9
5 【研究開発活動】 .....	9
第3 【設備の状況】 .....	10
1 【主要な設備の状況】 .....	10
2 【設備の新設、除却等の計画】 .....	10
第4 【提出会社の状況】 .....	11
1 【株式等の状況】 .....	11
2 【株価の推移】 .....	13
3 【役員の状況】 .....	13
第5 【経理の状況】 .....	14
1 【中間連結財務諸表等】 .....	15
2 【中間財務諸表等】 .....	51
第6 【提出会社の参考情報】 .....	68
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	69
中間監査報告書 .....	巻末

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年11月29日

【中間会計期間】 第71期中(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

【会社名】 岡谷鋼機株式会社

【英訳名】 OKAYA & CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 岡谷 篤一

【本店の所在の場所】 名古屋市中区栄二丁目4番18号

【電話番号】 (052)204-8141

【事務連絡者氏名】 取締役経理本部長 渡辺 信一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号丸の内中央ビル13階

【電話番号】 (03)3215-7792

【事務連絡者氏名】 東京本店経理部長 奥村 章

【縦覧に供する場所】 岡谷鋼機株式会社東京本店  
(東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
丸の内中央ビル13階)  
岡谷鋼機株式会社大阪店  
(大阪市西区新町一丁目27番5号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第69期中	第70期中	第71期中	第69期	第70期
会計期間	自 平成16年 3月1日 至 平成16年 8月31日	自 平成17年 3月1日 至 平成17年 8月31日	自 平成18年 3月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成16年 3月1日 至 平成17年 2月28日	自 平成17年 3月1日 至 平成18年 2月28日
売上高 (百万円)	303,337	358,597	410,449	619,590	752,466
経常利益 (百万円)	2,983	5,777	8,268	7,257	13,764
中間(当期)純利益 (百万円)	1,552	4,504	4,453	2,533	10,187
純資産額 (百万円)	58,569	71,178	103,538	62,308	97,093
総資産額 (百万円)	311,386	373,978	429,224	330,884	419,560
1株当たり純資産額 (円)	1,187.43	1,450.77	1,994.27	1,266.04	1,980.32
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	31.42	91.66	90.93	50.66	205.96
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)		88.26	87.27		198.62
自己資本比率 (%)	18.8	19.0	22.7	18.8	23.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,945	9,818	3,382	6,278	5,558
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,984	805	3,148	5,444	2,216
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,301	10,116	6,964	11,261	5,196
現金および現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	6,212	5,444	6,850	4,304	6,380
従業員数 (名)	3,083	3,620	4,026	3,149	3,709

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第69期中および第69期において潜在株式がないため記載しておりません。  
3 純資産額の算定にあたり、平成18年8月中間期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第69期中	第70期中	第71期中	第69期	第70期
会計期間	自 平成16年 3月1日 至 平成16年 8月31日	自 平成17年 3月1日 至 平成17年 8月31日	自 平成18年 3月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成16年 3月1日 至 平成17年 2月28日	自 平成17年 3月1日 至 平成18年 2月28日
売上高 (百万円)	265,732	288,138	335,425	534,695	599,710
経常利益 (百万円)	1,833	3,348	5,875	4,865	7,898
中間(当期)純利益 (百万円)	828	3,610	3,193	1,520	5,508
資本金 (百万円)	9,128	9,128	9,128	9,128	9,128
発行済株式総数 (株)	49,471,980	49,199,980	48,990,980	49,199,980	48,990,980
純資産額 (百万円)	58,237	69,349	90,150	61,682	90,847
総資産額 (百万円)	275,979	319,751	369,431	291,873	356,892
1株当たり純資産額 (円)	1,180.69	1,413.49	1,841.14	1,253.51	1,853.36
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	16.77	73.45	65.19	30.62	111.20
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)	5.00	10.00	11.00	12.00	22.00
自己資本比率 (%)	21.1	21.7	24.4	21.1	25.5
従業員数 (名)	599	598	596	586	583

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。  
3 純資産額の算定にあたり、平成18年8月中間期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【事業の内容】

当企業集団の事業の種類別セグメントごとの取扱商品またはサービスの内容および主要な関係会社名は下記のとおりであり、当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、関係会社の異動につきましては「3 関係会社の状況」にて記載しております。

岡 谷 鋼 機 株	事業の種類別 セグメントの 名称等	取扱商品または サービスの内容	主要関係会社名
	鉄鋼 (22社)	鉄屑、棒鋼、鋼矢板、H型鋼、鋼板、 鋼管、機械構造用炭素鋼、合金鋼、 軸受鋼、工具鋼、ステンレス鋼 他	東海プレス工業(株) 岡谷建材(株) 岡谷スチール(株) (株)岡谷特殊鋼センター ユニオン・オートパーツ・ マニュファクチャリング(株)
	情報・電機 (6社)	レア・アース、電子部材、アルミ原材料、 汎用電機品、半導体・周辺電子部品、 映像機器、ソフトウェア開発・販売 他	岡谷機電(株) 岡谷エレクトロニクス(株) パシフィックビジネス(株) 岡谷システム(株)
	産業資材 (15社)	工作機械、工具、産業用ロボット、 自動車部品、合成樹脂原料、 樹脂成形品、環境・リサイクル対応設備 半導体・電子関連設備機器 他	(株)NaITO 中部合成樹脂工業(株) 東海岡谷機材(株) 岡谷機販(株) 岡谷精工工業(株)
	生活産業 (14社)	配管資材、住設機器、住宅用資材、 不動産開発、分譲マンション、 水産物、畜産物、倉庫業 他	岡谷マート(株) 岡谷ホームコンポーネント(株) 東京管材倉庫(株) 東海岡谷物流(株)
現地法人等 (13社)	多様な商品を取り扱う商社であり、主要な海 外拠点において、当社と同様に多角的な事業 活動を展開しております。	米国岡谷鋼機(株) シンガポール岡谷鋼機(株) 香港岡谷鋼機(株) 上海岡谷鋼機有限公司	

(注) 事業の種類につきましては、当中間連結会計期間より「現地法人等」を廃止し、「鉄鋼」「情報・電機」「産業資材」「生活産業」の4セグメントに変更しております。

上記においては、「現地法人等」の取扱商品が多岐にわたるため区分表示しておりませんが、事業の種類別セグメント情報では各セグメントに含めて表示しております。

### 3 【関係会社の状況】

#### (1) 連結子会社

当中間連結会計期間において、下記の会社を連結子会社といたしました。

事業の種類別 セグメント の名称等	名称	住所	資本金または 出資金	議決権の所有 または被所有 割合(%)	関係内容			営業上の取引
					役員 兼任 当社 役員 (名)	当社 職員 (名)	融資	
鉄鋼	Poland Tokai Okaya Manufacturing Sp. zo. o.	ポーランド、トルン	PLN 10,000,000	[ 22.0 ] 100.0	1	4	無	
産業資材	SIAM OKAYA MACHINE & TOOL CO., LTD.	タイ、バンコク	THB 20,000,000	[ 68.0 ] 100.0	2	2	無	商品の仕入 および販売
	岡谷鋼機(北京)貿易 有限公司 (注)2	中国、北京	USD 1,000,000	100.0	1	6	無	商品の仕入

(注) 1 「議決権の所有または被所有割合」欄の [ ] は内数で、他の子会社による間接所有割合を示しております。

2 岡谷鋼機(北京)貿易有限公司は、現地法人であり取扱商品が多岐にわたるため、事業の種類別には区分表示しておりませんが、事業の種類別セグメント情報では各セグメントに含めて表示しております。

#### (2) 持分法適用関連会社

当中間連結会計期間において、(株)コードーは株式の全部売却に伴い、国際水道コンサルタント(株)は株式の一部売却に伴い、持分法適用関連会社の対象から除外しております。

### 4 【従業員の状況】

#### (1) 連結会社の状況

平成18年8月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
鉄鋼	2,115
情報・電機	323
産業資材	1,031
生活産業	373
全社	184
合計	4,026

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 全社は、主として管理部門の従業員であります。

#### (2) 提出会社の状況

平成18年8月31日現在

従業員数(名)	596
---------	-----

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

#### (3) 労働組合の状況

労働組合との関係について特記すべき事項はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、好調を維持した米国および拡大を続けるアジアの外需と、個人消費や旺盛な設備投資など国内民間需要に支えられ、企業業績は好調を維持し、デフレ脱却に向けた動きが確実なものとなりました。

このような環境下にあつて、当中間連結会計期間の売上高は、設備投資および引き続き好調な自動車関連需要の拡大などが寄与し、4,104億49百万円（前中間連結会計期間比14.5%増）となりました。

損益につきましては、売上総利益は252億71百万円（前中間連結会計期間比9.1%増）となりました。営業利益は、販売費および一般管理費の減少もあり71億46百万円（前中間連結会計期間比49.7%増）となり、経常利益は、支払利息の増加はありましたが受取配当金の増加もあり82億68百万円（前中間連結会計期間比43.1%増）となりました。また、特別損益では投資有価証券売却益の減少などがあり、中間純利益は44億53百万円（前中間連結会計期間比1.1%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、事業の種類につきましては、従来「鉄鋼」「情報・電機」「産業資材」「生活産業」「現地法人等」の5セグメントとしておりましたが、当中間連結会計期間より「現地法人等」を廃止し、事業の種類ごとに区分のうえ、「鉄鋼」「情報・電機」「産業資材」「生活産業」の4セグメントに変更することといたしました。

この変更に伴い、前中間連結会計期間の数値につきましても当中間連結会計期間の事業の種類に合わせて修正しております。

#### 鉄鋼

鉄鋼、特殊鋼分野では、国内は自動車・工作機械・造船・デジタル家電向けが好調を継続し、建設向けも着実に増加しました。輸出も米国向け三国間取引の拡大、アジア向けの回復もあり大幅に増加し、鉄鋼部門全体では、売上高は1,790億67百万円（前中間連結会計期間比13.3%増）、営業利益は32億19百万円（前中間連結会計期間比45.9%増）となりました。

#### 情報・電機

非鉄金属分野では、国際相場の高騰に加え、自動車・デジタル家電の堅調な需要により、銅・アルミ原料および電子部材が大幅に増加しました。

エレクトロニクス分野では、通信系・デジタル家電向け半導体が好調を継続し、液晶の輸出も増加しましたが、電機機器については微増にとどまり、情報・電機部門全体では、売上高は723億96百万円（前中間連結会計期間比29.4%増）、営業利益は9億94百万円（前中間連結会計期間比6.2%減）となりました。

## 産業資材

メカトロ分野では、自動車関連向け設備は高水準を維持し、鉄鋼関連向け大型設備および海外向け設備・部品などが増加しました。

化成品分野では、引き続き好調な自動車・住宅関連向け需要に支えられ堅調に推移し、産業資材部門全体では、売上高は1,168億83百万円（前中間連結会計期間比10.3%増）、営業利益は29億70百万円（前中間連結会計期間比26.9%増）となりました。

## 生活産業

配管住設分野では、堅調な設備投資と製品価格の上昇がありましたが、建設分野では、マンション・戸建の分譲および工事などが減少しました。

食品分野では、畜産・水産加工品および水産物の輸入が増加し、生活産業部門全体では、売上高は421億1百万円（前中間連結会計期間比9.1%増）、営業利益は7億9百万円（前中間連結会計期間比102.0%増）となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

### 日本

自動車関連・デジタル家電など製造業向けを中心とした鉄鋼需要増加と価格上昇に加え、非鉄金属の国際相場高騰による大幅な売上増加などもあり、当中間連結会計期間の売上高は3,724億2百万円（前中間連結会計期間比13.9%増）、営業利益は68億54百万円（前中間連結会計期間比33.7%増）となりました。

### 北米

米国現地法人におけるアジアからの輸入鉄鋼製品の売上増加などにより、当中間連結会計期間の売上高は122億51百万円（前中間連結会計期間比19.8%増）、営業利益は2億85百万円（前中間連結会計期間比37.7%増）となりました。

### アジアその他

香港・タイを中心とした電子部品・樹脂材料および中国における自動車関連向け設備・部品の売上増加などにより、当中間連結会計期間の売上高は257億95百万円（前中間連結会計期間比21.1%増）、営業利益は7億5百万円（前中間連結会計期間比12.3%増）となりました。

(注) 「第2 事業の状況」における記載金額は、消費税等を含まない額としております。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による支出超過および有形固定資産、投資有価証券の取得などによる投資活動の支出超過を借入金により充当した結果、6,850百万円（前中間連結会計期間比25.8%増）となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間においては、売上債権、たな卸資産などの増加により支出は増加しましたが、税金等調整前中間純利益、仕入債務の増加により収入も増加したため、3,382百万円の支出超過（前中間連結会計期間9,818百万円）となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間においては、有形固定資産、投資有価証券の取得などにより、3,148百万円の支出超過（前中間連結会計期間は805百万円の収入超過）となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間においては、長期借入金および短期借入金がともに増加し、6,964百万円の収入超過（前中間連結会計期間10,116百万円）となりました。

## 2 【販売の状況】

上記「1 業績等の概要」および「第5 経理の状況」における中間連結財務諸表注記(セグメント情報)を参照願います。なお、事業の種類別セグメントごとの販売の状況は次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの 名称	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		前中間 連結会計 期間比 (%)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)
鉄鋼	158,039 (146,677)	44.1 (40.9)	179,067	43.6	13.3	325,476 (300,053)	43.3 (39.9)
情報・電機	55,943 (46,717)	15.6 (13.0)	72,396	17.6	29.4	119,120 (99,073)	15.8 (13.2)
産業資材	106,013 (99,736)	29.6 (27.8)	116,883	28.5	10.3	223,180 (206,951)	29.7 (27.5)
生活産業	38,600 (37,111)	10.7 (10.4)	42,101	10.3	9.1	84,689 (81,585)	11.2 (10.8)
現地法人等	(28,353)	(7.9)				(64,802)	(8.6)
合計	358,597	100.0	410,449	100.0	14.5	752,466	100.0

(注) 1 事業の種類につきましては、当中間連結会計期間より「現地法人等」を廃止し、事業の種類ごとに区分のうえ、「鉄鋼」「情報・電機」「産業資材」「生活産業」の4セグメントに変更しております。

2 前中間連結会計期間および前連結会計年度につきましては、上段に当中間連結会計期間の事業の種類に合わせて修正表示し、下段括弧内に修正前の数値を表示しております。

## 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

## 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

## 5 【研究開発活動】

特記事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

(提出会社)

当中間連結会計期間に以下の設備を取得いたしました。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)			従業員数 (名)
			建物および 構築物	土地 (面積千㎡)	合計	
賃貸設備 (愛知県豊川市)	生活産業	土地、建物他	883	852 (19)	1,735	

(注) 上記金額には消費税等は含んでおりません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
Poland Tokai Okava Manufacturing Sp.zo.o.	ポーランド トルン	鉄鋼	本社 および 工場 (新設)	1,500		自己資金 および 借入金	平成18年 10月	平成19年 9月	

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	177,856,000
計	177,856,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年11月29日)	上場証券取引所名 または登録証券業 協会名	内容
普通株式	48,990,980	48,990,980	名古屋証券取引所 (市場第一部)	
計	48,990,980	48,990,980		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年8月31日		48,990,980		9,128		7,798

## (4) 【大株主の状況】

平成18年8月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
岡谷不動産(株)	名古屋市中村区名駅南一丁目16番30号	5,949	12.14
岡谷篤一	名古屋市昭和区	2,402	4.90
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,314	4.72
新日本製鐵(株)	東京都千代田区大手町二丁目6番3号	2,120	4.32
中央三井信託銀行(株)	東京都港区芝三丁目33番1号	2,010	4.10
(株)りそな銀行	東京都千代田区大手町一丁目1番2号	1,327	2.70
日本興亜損害保険(株)	東京都千代田区霞ヶ関三丁目7番3号	1,085	2.21
岡谷鋼機社員持株会	名古屋市中区栄二丁目4番18号	1,068	2.18
オークマ(株)	愛知県丹羽郡大口町下小口五丁目25番1号	776	1.58
財団法人真照会	名古屋市中村区名駅南一丁目16番30号	693	1.41
計		19,746	40.30

(注) 財団法人真照会は昭和13年岡谷惣助氏から50万円の寄付を受けて設立され、持株の配当収入ならびに当社および岡谷不動産(株)からの寄付金により育英事業を営むものであって、当社との貸借関係はありません。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 26,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,824,000	97,648	
単元未満株式	普通株式 140,480		
発行済株式総数	48,990,980		
総株主の議決権		97,648	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式25株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年8月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 岡谷鋼機株式会社	名古屋市中区栄 二丁目4番18号	26,500		26,500	0.05
計		26,500		26,500	0.05

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	1,990	2,060	1,810	1,650	1,570	1,650
最低(円)	1,805	1,701	1,610	1,362	1,370	1,474

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。



## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表および中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式および作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)および前中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)の中間連結財務諸表および中間財務諸表については、中央青山監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)および当中間会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)の中間連結財務諸表および中間財務諸表については、みすず監査法人および公認会計士 小島 慶嗣氏により中間監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は、平成18年9月1日に名称を変更し、みすず監査法人となりました。

当社の監査法人および公認会計士は次のとおり異動しております。

前中間連結会計期間の中間連結財務諸表および前中間会計期間の中間財務諸表

中央青山監査法人

当中間連結会計期間の中間連結財務諸表および当中間会計期間の中間財務諸表

みすず監査法人および公認会計士 小島 慶嗣氏

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1	現金および預金	2	5,545	6,997	6,542			
2	受取手形および 売掛金	2	180,096	196,383	191,513			
3	有価証券	2	1	1	1			
4	たな卸資産	2	37,017	38,660	35,331			
5	その他		10,346	13,566	10,631			
6	貸倒引当金		1,545	1,167	1,213			
	流動資産合計		231,462	254,441	242,806	61.9	57.9	
固定資産								
(1)	有形固定資産	1,2	31,854	33,106	31,960			
(2)	無形固定資産		2,021	2,470	2,211			
(3)	投資その他の資産							
1	投資有価証券	2	101,855	130,604	135,072			
2	その他		11,675	11,609	11,565			
3	貸倒引当金		4,890	3,009	4,056			
	投資その他の資産 合計		108,639	139,205	142,581			
	固定資産合計		142,515	174,782	176,753	38.1	42.1	
	資産合計		373,978	429,224	419,560	100.0	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
<b>流動負債</b>								
1	2	120,443		128,204		126,565		
2				110		110		
3	2	111,911		108,105		105,448		
4	2			7,461		3,345		
5		1,016		1,116		1,069		
6				25				
7		9,449		10,427		10,711		
		242,821	65.0	255,450	59.5	247,250	58.9	
<b>固定負債</b>								
1				165		220		
2	2	24,560		25,228		23,768		
3		26,906		40,979		42,147		
4		2,375		2,000		2,118		
5		283		536		414		
6		1,323		1,324		1,309		
		55,449	14.8	70,234	16.4	69,979	16.7	
		298,271	79.8	325,685	75.9	317,229	75.6	
<b>(少数株主持分)</b>								
		4,527	1.2			5,237	1.3	
<b>(資本の部)</b>								
		9,128	2.4			9,128	2.2	
		7,798	2.1			7,798	1.8	
		15,941	4.2			20,848	5.0	
		40,645	10.9			60,975	14.5	
		2,179	0.6			1,656	0.4	
		155	0.0			0	0.0	
		71,178	19.0			97,093	23.1	
		373,978	100.0			419,560	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				9,128			
2 資本剰余金				7,798			
3 利益剰余金				24,636			
4 自己株式				49			
株主資本合計				41,513	9.7		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				57,701			
2 繰延ヘッジ損益				25			
3 為替換算調整勘定				1,591			
評価・換算差額等 合計				56,135	13.0		
少数株主持分				5,890	1.4		
純資産合計				103,538	24.1		
負債純資産合計				429,224	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)		前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高		358,597	100.0	410,449	100.0	752,466	100.0			
売上原価		335,442	93.5	385,178	93.8	703,925	93.6			
売上総利益		23,155	6.5	25,271	6.2	48,541	6.4			
販売費および 一般管理費										
1 保管運送費		2,850		3,059		5,929				
2 貸倒引当金繰入額		229		283						
3 報酬・給料および 賃金		5,684		5,859		11,523				
4 賞与		930		971		2,445				
5 賞与引当金繰入額		692		679		727				
6 退職給付費用		554		108		1,049				
7 役員退職引当金 繰入額		22		160		154				
8 福利費		1,228		1,258		2,403				
9 減価償却費		657		716		1,346				
10 借地借家料		775		678		1,362				
11 事務機械費		485		448		923				
12 旅費交通費・通信費		1,130		1,191		2,262				
13 その他		3,137	18,379	5.2	2,708	18,124	4.5	6,065	36,194	4.8
営業利益		4,775	1.3	7,146	1.7	12,346	1.6			
営業外収益										
1 受取利息		822		834		1,618				
2 受取配当金		783		1,153		1,247				
3 持分法による 投資利益		222		287		346				
4 その他		276	2,105	0.6	292	2,566	0.6	587	3,800	0.5
営業外費用										
1 支払利息		915		1,157		1,941				
2 手形売却損		103		96		187				
3 その他		84	1,103	0.3	191	1,444	0.3	254	2,383	0.3
経常利益		5,777	1.6	8,268	2.0	13,764	1.8			

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)		前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	1	9		13		77	
2 投資有価証券売却益		2,990		68		5,512	
3 貸倒引当金戻入額			0.8		0.0	117	0.8
						5,708	
特別損失							
1 固定資産処分損	2	20		21		141	
2 減損損失	3	501				885	
3 投資有価証券評価損		163		28		163	
4 特別退職金		60		135		149	
5 製品補償損失						885	
6 その他		5	0.2	3	0.0	19	0.3
		750		188		2,244	
税金等調整前 中間(当期)純利益			2.2	8,162	2.0	17,227	2.3
法人税、住民税 および事業税		2,379		1,898		4,058	
法人税等調整額		552	0.8	1,120	0.7	1,732	0.8
		2,932		3,018		5,790	
少数株主利益			0.1	689	0.2	1,250	0.1
		589					
中間(当期)純利益			1.3	4,453	1.1	10,187	1.4
		4,504					

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			7,798		7,798
資本剰余金 中間期末(期末)残高			7,798		7,798
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			11,800		11,800
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		4,504	4,504	10,187	10,187
利益剰余金減少高					
1 配当金		344		835	
2 取締役賞与金		19		19	
3 自己株式消却額			363	284	1,139
利益剰余金 中間期末(期末)残高			15,941		20,848

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日残高(百万円)	9,128	7,798	20,848	0	37,774
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による利益配当			587		587
利益処分による役員賞与			77		77
中間純利益			4,453		4,453
自己株式の取得				49	49
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)			3,788	49	3,738
平成18年8月31日残高(百万円)	9,128	7,798	24,636	49	41,513

項目	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年2月28日残高(百万円)	60,975		1,656	59,319	5,237	102,331
中間連結会計期間中の変動額						
利益処分による利益配当						587
利益処分による役員賞与						77
中間純利益						4,453
自己株式の取得						49
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	3,274	25	65	3,184	653	2,531
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	3,274	25	65	3,184	653	1,207
平成18年8月31日残高(百万円)	57,701	25	1,591	56,135	5,890	103,538



【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		8,027	8,162	17,227
2 減価償却費		1,564	1,863	3,433
3 減損損失		501		885
4 投資有価証券売却益		2,990	68	5,512
5 投資有価証券評価損		163	28	163
6 受取利息および受取配当金		1,605	1,987	2,866
7 支払利息		915	1,157	1,941
8 持分法による投資利益		222	287	346
9 売上債権の増加額		11,428	4,245	22,182
10 たな卸資産の増加額		6,928	2,976	4,868
11 仕入債務の増加額		6,056	1,051	11,623
12 製品補償損失に伴う 未払金の減少額			273	926
13 その他		2,244	4,176	1,354
小計		8,190	1,750	2,783
14 利息および配当金の受取額		1,653	2,181	2,920
15 利息の支払額		909	1,132	1,933
16 法人税等の支払額		2,371	2,680	3,760
営業活動による キャッシュ・フロー		9,818	3,382	5,558
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産 の取得による支出		1,848	2,454	4,042
2 有形固定資産 の売却による収入		65	182	250
3 投資有価証券 の取得による支出		3,087	1,286	4,221
4 投資有価証券 の売却による収入		3,919	423	8,767
5 連結子会社株式 の取得による支出		23		23
6 連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入		1,351		1,351
7 貸付けによる支出		214	5	224
8 貸付金の回収による収入		652	187	909
9 その他		8	195	550
投資活動による キャッシュ・フロー		805	3,148	2,216

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の 純増減額 ( は減少)		2,532	2,243	604
2 長期借入れによる収入		10,174	8,601	10,548
3 長期借入金の 返済による支出		1,976	3,098	3,758
4 社債の発行による収入				330
5 社債の償還による支出			55	
6 少数株主による 株式払込収入		3	3	3
7 自己株式の取得による支出		155	49	285
8 配当金の支払額		344	587	835
9 少数株主への 配当金の支払額		27	38	27
10 その他		90	53	174
財務活動による キャッシュ・フロー		10,116	6,964	5,196
現金および現金同等物に係る 換算差額		36	37	221
現金および現金同等物 の増加額		1,139	469	2,076
現金および現金同等物 の期首残高		4,304	6,380	4,304
現金および現金同等物 の中間期末(期末)残高		5,444	6,850	6,380

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
<p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社 51社            全ての子会社を連結しており、主要な連結子会社は次のとおりであります。</p> <p>東海プレス工業(株)            岡谷建材(株)            岡谷スチール(株)            (株)岡谷特殊鋼センター            Union Autoparts Mfg. Co., Ltd.            岡谷機電(株)            岡谷エレクトロニクス(株)            パシフィックビジネス(株)            岡谷システム(株)            (株)N a I T O            中部合成樹脂工業(株)            東海岡谷機材(株)            岡谷機販(株)            岡谷精立工業(株)            岡谷マート(株)            岡谷ホームコンポーネント(株)            東海岡谷物流(株)            東京管材倉庫(株)            米国岡谷鋼機(株)            シンガポール岡谷鋼機(株)            香港岡谷鋼機(株)            上海岡谷鋼機有限公司</p> <p>なお、当中間連結会計期間において持分法適用会社であった(株)N a I T Oを子会社化し、(株)新タニガキ、Union Autoparts Mfg.Phil.,Inc.、広州岡谷鋼機貿易有限公司を新規設立により、連結の範囲に含めております。また、天津岡谷物流有限公司は清算に伴い、山形ホームコンポーネント(株)は株式の一部売却に伴い、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社 55社            全ての子会社を連結しており、主要な連結子会社は次のとおりであります。</p> <p>東海プレス工業(株)            岡谷建材(株)            岡谷スチール(株)            (株)岡谷特殊鋼センター            Union Autoparts Mfg. Co., Ltd.            岡谷機電(株)            岡谷エレクトロニクス(株)            パシフィックビジネス(株)            岡谷システム(株)            (株)N a I T O            中部合成樹脂工業(株)            東海岡谷機材(株)            岡谷機販(株)            岡谷精立工業(株)            岡谷マート(株)            岡谷ホームコンポーネント(株)            東海岡谷物流(株)            東京管材倉庫(株)            米国岡谷鋼機(株)            シンガポール岡谷鋼機(株)            香港岡谷鋼機(株)            上海岡谷鋼機有限公司</p> <p>なお、当中間連結会計期間において岡谷鋼機(北京)貿易有限公司、SIAM OKAYA MACHINE &amp; TOOL CO.,LTD.、Poland Tokai Okaya Mfg. Sp.zo.o.を新規設立により、連結の範囲に含めております。</p>	<p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社 52社            全ての子会社を連結しており、主要な連結子会社は次のとおりであります。</p> <p>東海プレス工業(株)            岡谷建材(株)            岡谷スチール(株)            (株)岡谷特殊鋼センター            Union Autoparts Mfg. Co., Ltd.            岡谷機電(株)            岡谷エレクトロニクス(株)            パシフィックビジネス(株)            岡谷システム(株)            (株)N a I T O            中部合成樹脂工業(株)            東海岡谷機材(株)            岡谷機販(株)            岡谷精立工業(株)            岡谷マート(株)            岡谷ホームコンポーネント(株)            東海岡谷物流(株)            東京管材倉庫(株)            米国岡谷鋼機(株)            シンガポール岡谷鋼機(株)            香港岡谷鋼機(株)            上海岡谷鋼機有限公司</p> <p>なお、当連結会計年度において持分法適用会社であった(株)N a I T Oを子会社化し、(株)新タニガキ、Union Autoparts Mfg.Phil.,Inc.、広州岡谷鋼機貿易有限公司、天津岡谷鋼機有限公司を新規設立により、連結の範囲に含めております。また、天津岡谷物流有限公司は清算に伴い、山形ホームコンポーネント(株)は株式の一部売却に伴い、連結の範囲から除外しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
<p>(2) 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社 17社 Siam Steel Service Center Public Co.,Ltd.、岩井岡谷マシナリー(株)、エイチオーエンジニアリング(株)ほか14社の関連会社について持分法を適用しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間において山形ホームコンポネント(株)は株式の一部売却に伴い、連結子会社から持分法適用の範囲に含めることとし、(株)NaITOは子会社化に伴い、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>持分法を適用しない関連会社の内主要な会社等の名称 テツソー物流(株) ミワ鋼材(株) オカテック(株)</p> <p>持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(2) 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社 15社 Siam Steel Service Center Public Co.,Ltd.、岩井岡谷マシナリー(株)、エイチオーエンジニアリング(株)ほか12社の関連会社について持分法を適用しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間において(株)コードは株式の全部売却に伴い、国際水道コンサルタント(株)は株式の一部売却に伴い、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>持分法を適用しない関連会社の内主要な会社等の名称 テツソー物流(株) ミワ鋼材(株) オカテック(株) 同左</p>	<p>(2) 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社 17社 Siam Steel Service Center Public Co.,Ltd.、岩井岡谷マシナリー(株)、エイチオーエンジニアリング(株)ほか14社の関連会社について持分法を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において山形ホームコンポネント(株)は株式の一部売却に伴い、連結子会社から持分法適用の範囲に含めることとし、(株)NaITOは子会社化に伴い、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>持分法を適用しない関連会社の内主要な会社等の名称 テツソー物流(株) ミワ鋼材(株) オカテック(株)</p> <p>持分法非適用会社は、それぞれ連結当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
<p>(3) 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日と中間連結決算日に差異のある子会社は次のとおりであります。</p> <p>(中間決算日) 6月30日 Union Autoparts Mfg. Co.,Ltd. 上海岡谷精密機器有限公司 Okaya Shinnichi Corp. of America PT.ARTOKAYA INDONESIA International Mold Steel,Inc. Union Autoparts Mfg.Phil.,Inc. Siam Eikou Co.,Ltd. PEARL &amp; OKAYA, INC. 米国岡谷鋼機(株) シンガポール岡谷鋼機(株) 香港岡谷鋼機(株) ヨーロッパ岡谷鋼機(有) 台湾岡谷鋼機(株) 上海岡谷鋼機有限公司 韓国岡谷鋼機(株) 広州岡谷鋼機貿易有限公司 カナダ岡谷鋼機(株) オーストラリア岡谷鋼機(株) Siam Suriya Co.,Ltd.</p> <p>中間連結財務諸表作成にあたっては、それぞれの中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(3) 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日と中間連結決算日に差異のある子会社は次のとおりであります。</p> <p>(中間決算日) 6月30日 Union Autoparts Mfg. Co.,Ltd. 上海岡谷精密機器有限公司 Okaya Shinnichi Corp. of America PT.ARTOKAYA INDONESIA International Mold Steel,Inc. Union Autoparts Mfg.Phil.,Inc. Siam Eikou Co.,Ltd. PEARL &amp; OKAYA, INC. 米国岡谷鋼機(株) シンガポール岡谷鋼機(株) 香港岡谷鋼機(株) ヨーロッパ岡谷鋼機(有) 台湾岡谷鋼機(株) 上海岡谷鋼機有限公司 韓国岡谷鋼機(株) 天津岡谷鋼機有限公司 広州岡谷鋼機貿易有限公司 カナダ岡谷鋼機(株) オーストラリア岡谷鋼機(株) Siam Suriya Co.,Ltd. 岡谷鋼機(北京)貿易有限公司 SIAM OKAYA MACHINE &amp; TOOL CO.,LTD. Poland Tokai Okaya Mfg. Sp.zo.o.</p> <p>中間連結財務諸表作成にあたっては、それぞれの中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日と連結決算日に差異のある子会社は次のとおりであります。</p> <p>(決算日) 12月31日 Union Autoparts Mfg. Co.,Ltd. 上海岡谷精密機器有限公司 Okaya Shinnichi Corp. of America PT.ARTOKAYA INDONESIA International Mold Steel,Inc. Union Autoparts Mfg.Phil.,Inc. Siam Eikou Co.,Ltd. PEARL &amp; OKAYA, INC. 米国岡谷鋼機(株) シンガポール岡谷鋼機(株) 香港岡谷鋼機(株) ヨーロッパ岡谷鋼機(有) 台湾岡谷鋼機(株) 上海岡谷鋼機有限公司 韓国岡谷鋼機(株) 天津岡谷鋼機有限公司 広州岡谷鋼機貿易有限公司 カナダ岡谷鋼機(株) オーストラリア岡谷鋼機(株) Siam Suriya Co.,Ltd.</p> <p>連結財務諸表作成にあたっては、それぞれの決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
<p>(4) 会計処理基準に関する事項 重要な資産の評価基準および 評価方法</p> <p>1 有価証券        その他有価証券        ・時価のあるもの          中間決算日の市場価格          等に基づく時価法          (評価差額は全部資本          直入法により処理し、          売却原価は移動平均法          により算定)        ・時価のないもの          移動平均法に基づく原          価法</p> <p>2 デリバティブ        時価法</p> <p>3 たな卸資産        主として移動平均法に基づ        く低価法        重要な減価償却資産の減価償        却の方法</p> <p>1 有形固定資産        主として定率法によってお        ります。        ただし、当社および国内連        結子会社は、平成10年 4月 1        日以降取得の建物(建物附属        設備を除く。)について、定        額法を採用しております。        なお、耐用年数、残存価額        については、主として法人税        法に定める基準と同一の基準        を採用しております。</p> <p>2 無形固定資産        定額法によっております。        ただし、自社利用のソフト        ウェアについては、社内にお        ける利用可能期間(5年)に基        づく定額法によっておりま        す。</p>	<p>(4) 会計処理基準に関する事項 重要な資産の評価基準および 評価方法</p> <p>1 有価証券        その他有価証券        ・時価のあるもの          中間決算日の市場価格          等に基づく時価法          (評価差額は全部純資          産直入法により処理          し、売却原価は移動平          均法により算定)        ・時価のないもの          同左</p> <p>2 デリバティブ        同左</p> <p>3 たな卸資産        同左</p> <p>重要な減価償却資産の減価償        却の方法</p> <p>1 有形固定資産        同左</p> <p>2 無形固定資産        同左</p>	<p>(4) 会計処理基準に関する事項 重要な資産の評価基準および 評価方法</p> <p>1 有価証券        その他有価証券        ・時価のあるもの          決算日の市場価格等に          基づく時価法          (評価差額は全部資本          直入法により処理し、          売却原価は移動平均法          により算定)        ・時価のないもの          同左</p> <p>2 デリバティブ        同左</p> <p>3 たな卸資産        同左</p> <p>重要な減価償却資産の減価償        却の方法</p> <p>1 有形固定資産        同左</p> <p>2 無形固定資産        同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
<p>重要な引当金の計上基準</p> <p>1 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に充てるため、主として支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>3</p> <p>4 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、定額法(期間10年)により処理しております。 数理計算上の差異については、定額法(期間10年)により、それぞれ発生の翌連結会計年度から処理しております。</p> <p>5 役員退職引当金 親会社は役員の退任により支出する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく中間期末要支払額を引当計上しております。</p>	<p>重要な引当金の計上基準</p> <p>1 貸倒引当金 同左</p> <p>2 賞与引当金 同左</p> <p>3 役員賞与引当金 親会社は役員に対する賞与の支払に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>4 退職給付引当金 同左</p> <p>5 役員退職引当金 親会社および一部子会社は役員の退任により支出する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく中間期末要支払額を引当計上しております。</p>	<p>重要な引当金の計上基準</p> <p>1 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に充てるため、主として支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>3</p> <p>4 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、定額法(期間10年)により処理しております。 数理計算上の差異については、定額法(期間10年)により、それぞれ発生の翌連結会計年度から処理することにしております。</p> <p>5 役員退職引当金 親会社および一部子会社は役員の退任により支出する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支払額を引当計上しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)</p>
<p>中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>在外子会社等の資産および負債、収益および費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>在外子会社等の資産および負債、収益および費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。</p> <p>重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>在外子会社等の資産および負債、収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>重要なリース取引の処理方法 同左</p>



前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
<p>重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。なお、為替予約等 についてヘッジ会計の要件を満 たす場合は、振当処理によっ ております。また、金利スワ ップのうち特例処理の要件を 満たすものについては、特例 処理によっております。</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引の為替変動リス クに対して為替予約取引を、 借入金の金利変動リスクに対 しては金利スワップ取引をヘ ッジ手段として用いておりま す。</p> <p>3 ヘッジ方針 当社および連結子会社は外 貨建債権債務に係る将来の為 替変動リスクと、借入金に係 る金利変動リスクを負って おります。そこで、これらのリ スクをヘッジするために内規 (「リスク管理方針」)に基 きデリバティブ取引を行って おります。</p> <p>4 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘ ッジ対象に関する重要な条件 が同一であり、ヘッジ開始時 およびその後も継続して、キ ャッシュ・フロー変動を完全 に相殺するものと想定するこ とができるため、ヘッジの有 効性の判定は省略しておりま す。</p> <p>その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっておりま す。</p>	<p>重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3 ヘッジ方針 同左</p> <p>4 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3 ヘッジ方針 同左</p> <p>4 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他連結財務諸表作成のた めの重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年 8月 9日)および 「固定資産の減損に係る会計基準の 適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適 用指針第 6号)が平成16年 3月31日 に終了する連結会計年度に係る連結 財務諸表から適用できることになっ たことに伴い、当中間連結会計期間 から同会計基準および同適用指針を 適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純 利益は501百万円減少しておりま す。</p> <p>なお、減損損失累計額について は、改正後の中間連結財務諸表規則 に基づき各資産の金額から直接控除 しております。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間より「役員賞 与に関する会計基準」(企業会計基 準委員会 平成17年11月29日 企業 会計基準第 4号)を適用しておりま す。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益 および税金等調整前中間純利益は25 百万円減少しております。</p> <p>(退職給付に係る会計基準等) 当中間連結会計期間より「『退職 給付に係る会計基準』の一部改正」 (企業会計基準委員会 平成17年 3 月16日 企業会計基準第 3号)およ び「『退職給付に係る会計基準』の 一部改正に関する実務指針」(企業 会計基準委員会 平成17年 3月16日 企業会計基準適用指針第 7号)を適 用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益 および税金等調整前中間純利益は 246百万円増加しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年 8月 9日))およ び「固定資産の減損に係る会計基準 の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適 用指針第 6号)が平成16年 3月31日 に終了する連結会計年度に係る連結 財務諸表から適用できることになっ たことに伴い、当連結会計年度から 同会計基準および同適用指針を適用 しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純 利益は885百万円減少しておりま す。</p> <p>なお、減損損失累計額について は、改正後の連結財務諸表規則に基 づき各資産の金額から直接控除して おります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は97,623百万円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

#### 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの小計区分前の「その他」に含めて表示しておりました「受取利息および受取配当金」(前中間連結会計期間823百万円)ならびに「支払利息」(前中間連結会計期間558百万円)については、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において流動負債の「短期借入金」に含めて表示しておりました「1年以内返済予定長期借入金」(前中間連結会計期間3,902百万円)については、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	前連結会計年度末 (平成18年2月28日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 28,019百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 29,493百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 28,382百万円
2 担保に供している資産は次のとおりであります。 受取手形 170百万円 有価証券 1百万円 たな卸資産 36百万円 土地 4,516百万円 有形固定資産(土地を除く) 1,933百万円 投資有価証券 503百万円 合計 7,159百万円 担保付債務は次のとおりであります。 買掛金 469百万円 短期・長期借入金 3,411百万円 合計 3,880百万円	2 担保に供している資産は次のとおりであります。 受取手形 170百万円 有価証券 1百万円 土地 3,474百万円 有形固定資産(土地を除く) 1,501百万円 投資有価証券 395百万円 定期預金 2百万円 合計 5,545百万円 担保付債務は次のとおりであります。 買掛金 268百万円 短期・長期借入金 4,038百万円 合計 4,306百万円	2 担保に供している資産は次のとおりであります。 受取手形 170百万円 有価証券 1百万円 たな卸資産 42百万円 土地 4,412百万円 有形固定資産(土地を除く) 2,042百万円 投資有価証券 448百万円 合計 7,117百万円 担保付債務は次のとおりであります。 買掛金 338百万円 短期・長期借入金 5,138百万円 合計 5,476百万円
3 偶発債務 下記の会社の銀行借入または商取引について債務保証をしております。 Siam Steel Service Center Public Co.,Ltd. 1,535百万円 天津虹岡鑄鋼有限公司 248百万円 上海三國精密機械有限公司 137百万円 その他4社 63百万円 合計 1,984百万円 上記の内、印は関連会社であります。	3 偶発債務 下記の会社の銀行借入または商取引について債務保証をしております。 天津虹岡鑄鋼有限公司 275百万円 上海三國精密機械有限公司 147百万円 PT. INDONESIA NIPPON STEEL PIPE 90百万円 その他2社 44百万円 合計 558百万円 上記の内、印は関連会社であります。	3 偶発債務 下記の会社の銀行借入または商取引について債務保証をしております。 天津虹岡鑄鋼有限公司 270百万円 上海三國精密機械有限公司 166百万円 その他2社 44百万円 合計 481百万円 上記の内、印は関連会社であります。
4 受取手形割引高 3,432百万円 輸出手形割引高 107百万円 受取手形裏書譲渡高 1,699百万円	4 受取手形割引高 2,624百万円 輸出手形割引高 313百万円 受取手形裏書譲渡高 1,526百万円	4 受取手形割引高 2,555百万円 輸出手形割引高 270百万円 受取手形裏書譲渡高 2,193百万円
5 手形債権流動化に伴う劣後信託受益権の譲渡高 1,702百万円	5 手形債権流動化に伴う劣後信託受益権の譲渡高 817百万円	5 手形債権流動化に伴う劣後信託受益権の譲渡高 1,172百万円

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
<p>1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>機械装置および運搬具売却益 9百万円</p>	<p>1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>土地売却益 10百万円 機械装置および 運搬具売却益他 3百万円 合計 13百万円</p>	<p>1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>土地売却益 64百万円 機械装置および 運搬具売却益 12百万円 合計 77百万円</p>
<p>2 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物および 構築物除却損 2百万円 機械装置および 運搬具売却損 6百万円 機械装置および 運搬具除却損他 11百万円 合計 20百万円</p>	<p>2 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物および 構築物除却損 15百万円 機械装置および 運搬具除却損 0百万円 機械装置および 運搬具売却損 1百万円 その他固定資産 除却損 4百万円 合計 21百万円</p>	<p>2 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物および 構築物除却損 26百万円 建物および 構築物売却損 2百万円 機械装置および 運搬具除却損 88百万円 機械装置および 運搬具売却損 8百万円 その他固定資産 除却損 13百万円 その他固定資産 売却損 2百万円 合計 141百万円</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)																																																																												
<p>3 減損損失</p> <p>当社グループでは、減損の兆候を認識するに当たり、重要性の高い遊休資産および処分予定資産を除いた資産について、原則として事業目的に基づきグルーピングを行っております。</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループが保有する資産について、減損損失の認識の判定ならびに減損損失の測定を実施した結果、継続的な地価下落等により、以下の遊休資産および処分予定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、時価は主として不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額または路線価等を使用しております。</p> <table border="1" data-bbox="185 1048 571 1451"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>タイ国</td> <td>土地</td> <td>169</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>千葉県 香取郡</td> <td>土地</td> <td>142</td> </tr> <tr> <td>処分予定 資産</td> <td>愛知県 名古屋市</td> <td>建物等</td> <td>109</td> </tr> <tr> <td>処分予定 資産</td> <td>群馬県 太田市</td> <td>土地 建物等</td> <td>14 24</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>栃木県 小山市他</td> <td>土地</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>土地 計</td> <td>367</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>建物等 計</td> <td>134</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>減損損失 合計</td> <td>501</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	遊休資産	タイ国	土地	169	遊休資産	千葉県 香取郡	土地	142	処分予定 資産	愛知県 名古屋市	建物等	109	処分予定 資産	群馬県 太田市	土地 建物等	14 24	遊休資産	栃木県 小山市他	土地	40			土地 計	367			建物等 計	134			減損損失 合計	501	<p>3</p>	<p>3 減損損失</p> <p>当社グループでは、減損の兆候を認識するに当たり、重要性の高い遊休資産および処分予定資産を除いた資産について、原則として事業目的に基づきグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、当社グループが保有する資産について、減損損失の認識の判定ならびに減損損失の測定を実施した結果、継続的な地価下落等により、以下の遊休資産および処分予定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、時価は主として不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額または路線価等を使用しております。</p> <table border="1" data-bbox="1023 1048 1407 1512"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>処分予定 資産</td> <td>愛知県 豊川市</td> <td>土地 建物等</td> <td>240 130</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>タイ国</td> <td>土地</td> <td>182</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>千葉県 香取郡</td> <td>土地</td> <td>142</td> </tr> <tr> <td>処分予定 資産</td> <td>愛知県 名古屋市</td> <td>建物等</td> <td>109</td> </tr> <tr> <td>処分予定 資産</td> <td>群馬県 太田市</td> <td>土地 建物等</td> <td>14 24</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>栃木県 小山市他</td> <td>土地</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>土地 計</td> <td>620</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>建物等 計</td> <td>264</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>減損損失 合計</td> <td>885</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	処分予定 資産	愛知県 豊川市	土地 建物等	240 130	遊休資産	タイ国	土地	182	遊休資産	千葉県 香取郡	土地	142	処分予定 資産	愛知県 名古屋市	建物等	109	処分予定 資産	群馬県 太田市	土地 建物等	14 24	遊休資産	栃木県 小山市他	土地	40			土地 計	620			建物等 計	264			減損損失 合計	885
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																																											
遊休資産	タイ国	土地	169																																																																											
遊休資産	千葉県 香取郡	土地	142																																																																											
処分予定 資産	愛知県 名古屋市	建物等	109																																																																											
処分予定 資産	群馬県 太田市	土地 建物等	14 24																																																																											
遊休資産	栃木県 小山市他	土地	40																																																																											
		土地 計	367																																																																											
		建物等 計	134																																																																											
		減損損失 合計	501																																																																											
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																																											
処分予定 資産	愛知県 豊川市	土地 建物等	240 130																																																																											
遊休資産	タイ国	土地	182																																																																											
遊休資産	千葉県 香取郡	土地	142																																																																											
処分予定 資産	愛知県 名古屋市	建物等	109																																																																											
処分予定 資産	群馬県 太田市	土地 建物等	14 24																																																																											
遊休資産	栃木県 小山市他	土地	40																																																																											
		土地 計	620																																																																											
		建物等 計	264																																																																											
		減損損失 合計	885																																																																											

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

1. 発行済株式および自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
発行済株式				
普通株式 (株)	48,990,980			48,990,980
自己株式				
普通株式 (株)	445	26,080		26,525

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株主総会決議に基づく取得による増加 25,000株

単元未満株式の買取りによる増加 1,080株

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	587	12	平成18年2月28 日	平成18年5月26 日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年10月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	538	11	平成18年 8月31日	平成18年 11月15日



(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
現金および現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金および現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金および預金勘定 5,545百万円	現金および預金勘定 6,997百万円	現金および預金勘定 6,542百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 101百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 146百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 162百万円
現金および現金同等物 5,444百万円	現金および現金同等物 6,850百万円	現金および現金同等物 6,380百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置および運搬具</td> <td>1,462</td> <td>676</td> <td>785</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,198</td> <td>539</td> <td>658</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,660</td> <td>1,216</td> <td>1,443</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置および運搬具	1,462	676	785	器具備品	1,198	539	658	合計	2,660	1,216	1,443	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置および運搬具</td> <td>1,779</td> <td>780</td> <td>999</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,056</td> <td>485</td> <td>571</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,836</td> <td>1,266</td> <td>1,570</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置および運搬具	1,779	780	999	器具備品	1,056	485	571	合計	2,836	1,266	1,570	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置および運搬具</td> <td>1,595</td> <td>660</td> <td>934</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,101</td> <td>505</td> <td>596</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,696</td> <td>1,166</td> <td>1,530</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置および運搬具	1,595	660	934	器具備品	1,101	505	596	合計	2,696	1,166	1,530
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置および運搬具	1,462	676	785																																															
器具備品	1,198	539	658																																															
合計	2,660	1,216	1,443																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置および運搬具	1,779	780	999																																															
器具備品	1,056	485	571																																															
合計	2,836	1,266	1,570																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置および運搬具	1,595	660	934																																															
器具備品	1,101	505	596																																															
合計	2,696	1,166	1,530																																															
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>456百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>987百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,443百万円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額および未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>313百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>313百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	456百万円	1年超	987百万円	合計	1,443百万円	支払リース料	313百万円	減価償却費相当額	313百万円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>467百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,103百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,570百万円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額および未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>279百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>279百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	467百万円	1年超	1,103百万円	合計	1,570百万円	支払リース料	279百万円	減価償却費相当額	279百万円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>475百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,055百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,530百万円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>461百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>461百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	475百万円	1年超	1,055百万円	合計	1,530百万円	支払リース料	461百万円	減価償却費相当額	461百万円																		
1年内	456百万円																																																	
1年超	987百万円																																																	
合計	1,443百万円																																																	
支払リース料	313百万円																																																	
減価償却費相当額	313百万円																																																	
1年内	467百万円																																																	
1年超	1,103百万円																																																	
合計	1,570百万円																																																	
支払リース料	279百万円																																																	
減価償却費相当額	279百万円																																																	
1年内	475百万円																																																	
1年超	1,055百万円																																																	
合計	1,530百万円																																																	
支払リース料	461百万円																																																	
減価償却費相当額	461百万円																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	24,615	93,188	68,572
債券	21	21	0
その他			
合計	24,636	93,209	68,572

(注) その他有価証券で時価のある株式の減損処理について該当する銘柄はありません。なお、下落率30%～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎にその回復可能性を総合的に検討し実施することとしております。

2 時価評価されていない主な有価証券

種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	3,276
非上場債券	1,009
その他	2,000

当中間連結会計期間末(平成18年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	25,903	123,189	97,285
債券	21	21	0
その他			
合計	25,924	123,210	97,285

(注) その他有価証券で時価のある株式の減損処理について該当する銘柄はありません。なお、下落率30%～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎にその回復可能性を総合的に検討し実施することとしております。

2 時価評価されていない主な有価証券

種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	3,238
非上場債券	9
その他	1,500

前連結会計年度末(平成18年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	24,874	127,707	102,832
債券	21	21	0
その他			
合計	24,895	127,728	102,832

(注) その他有価証券で時価のある株式の減損処理について該当する銘柄はありません。なお、下落率30%～50%の株式の減損にあっては、個別銘柄毎にその回復可能性を総合的に検討し実施することとしております。

2 時価評価されていない主な有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	3,215
非上場債券	9
その他	1,500

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年8月31日)

デリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成18年8月31日)

デリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成18年2月28日)

デリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社ならびに連結子会社は、商社である当社を中心として、鉄鋼、情報・電機、産業資材、生活産業の多様な商品の売買、製造等、国内および海外において多角的な事業を展開しております。

前中間連結会計期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)

	鉄鋼 (百万円)	情報・ 電機 (百万円)	産業資材 (百万円)	生活産業 (百万円)	現地 法人等 (百万円)	計 (百万円)	消去また は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	146,677	46,717	99,736	37,111	28,353	358,597		358,597
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	6,498	5,059	4,988	813	5,016	22,377	(22,377)	
計	153,176	51,777	104,725	37,925	33,370	380,974	(22,377)	358,597
営業費用	151,271	50,711	102,448	37,564	33,020	375,017	(21,195)	353,821
営業利益	1,904	1,065	2,277	360	350	5,957	(1,181)	4,775

- (注) 1 各事業の主な取扱商品および事業内容は「第1 企業の概況 2 事業の内容」に記載しております。  
2 営業費用のうち、「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,104百万円であり、その主なものは、管理部門に係る経費等であります。  
3 「現地法人等」を各商品に振り分けた場合の売上高(外部顧客に対する売上高)は以下のとおりであります。

	鉄鋼 (百万円)	情報・電機 (百万円)	産業資材 (百万円)	生活産業 (百万円)	連結 (百万円)
前中間連結会計期間	158,039	55,943	106,013	38,600	358,597

当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	鉄鋼 (百万円)	情報・電機 (百万円)	産業資材 (百万円)	生活産業 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	179,067	72,396	116,883	42,101	410,449		410,449
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	1,099	2,084	426	889	4,499	(4,499)	
計	180,166	74,481	117,309	42,991	414,949	(4,499)	410,449
営業費用	176,947	73,487	114,339	42,282	407,056	(3,753)	403,302
営業利益	3,219	994	2,970	709	7,893	(746)	7,146

- (注) 1 各事業の主な取扱商品および事業内容は「第1 企業の概況 2 事業の内容」に記載しております。  
 2 営業費用のうち、「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、690百万円であり、その主なものは、管理部門に係る経費等であります。

(事業区分の変更)

従来、事業区分につきましては「鉄鋼」「情報・電機」「産業資材」「生活産業」「現地法人等」の5セグメントとしておりましたが、当社グループのグローバル化を推進していくうえで、「現地法人等」においても取扱商品をベースとした事業区分別の計数把握を行う必要性が高まったため、当中間連結会計期間より「現地法人等」を廃止し、事業の種類ごとに区分のうえ、「鉄鋼」「情報・電機」「産業資材」「生活産業」の4セグメントに変更することといたしました。

なお、変更後の事業区分によった場合の前中間連結会計期間および前連結会計年度における事業の種類別セグメント情報は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)

	鉄鋼 (百万円)	情報・電機 (百万円)	産業資材 (百万円)	生活産業 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	158,039	55,943	106,013	38,600	358,597		358,597
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	877	1,579	168	813	3,440	(3,440)	
計	158,917	57,523	106,182	39,414	362,037	(3,440)	358,597
営業費用	156,710	56,463	103,841	39,063	356,078	(2,256)	353,821
営業利益	2,206	1,060	2,340	351	5,958	(1,183)	4,775

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

	鉄鋼 (百万円)	情報・電機 (百万円)	産業資材 (百万円)	生活産業 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	325,476	119,120	223,180	84,689	752,466		752,466
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	1,807	3,330	351	1,765	7,254	(7,254)	
計	327,284	122,450	223,531	86,455	759,721	(7,254)	752,466
営業費用	321,401	120,211	218,474	85,217	745,305	(5,185)	740,119
営業利益	5,882	2,238	5,056	1,238	14,416	(2,065)	12,346



前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

	鉄鋼 (百万円)	情報・ 電機 (百万円)	産業資材 (百万円)	生活産業 (百万円)	現地 法人等 (百万円)	計 (百万円)	消去また は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	300,053	99,073	206,951	81,585	64,802	752,466		752,466
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	13,320	10,255	9,184	1,688	10,238	44,687	(44,687)	
計	313,373	109,329	216,136	83,273	75,041	797,154	(44,687)	752,466
営業費用	308,180	107,109	211,240	82,029	74,167	782,727	(42,607)	740,119
営業利益	5,193	2,219	4,895	1,243	873	14,426	(2,079)	12,346

- (注) 1 各事業の主な取扱商品および事業内容は「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載しております。  
 2 営業費用のうち、「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,920百万円であり、その主なものは、管理部門に係る経費等であります。  
 3 「現地法人等」を各商品に振り分けた場合の売上高(外部顧客に対する売上高)は以下のとおりであります。

	鉄鋼 (百万円)	情報・電機 (百万円)	産業資材 (百万円)	生活産業 (百万円)	連結 (百万円)
前連結会計年度	325,476	119,120	223,180	84,689	752,466

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア その他 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	327,059	10,229	21,308	358,597		358,597
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	14,518	1,761	3,644	19,924	(19,924)	
計	341,578	11,991	24,952	378,522	(19,924)	358,597
営業費用	336,450	11,783	24,324	372,558	(18,736)	353,821
営業利益	5,127	207	628	5,964	(1,188)	4,775

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米：アメリカ、カナダ

(2) アジアその他の地域：中国、タイ、シンガポール、欧州、オーストラリア

3 営業費用のうち、「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,104百万円であり、その主なものは、管理部門に係る経費等であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア その他 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	372,402	12,251	25,795	410,449		410,449
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	16,816	2,747	3,170	22,734	(22,734)	
計	389,219	14,998	28,966	433,183	(22,734)	410,449
営業費用	382,364	14,713	28,260	425,338	(22,035)	403,302
営業利益	6,854	285	705	7,845	(699)	7,146

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米：アメリカ、カナダ

(2) アジアその他の地域：中国、タイ、シンガポール、欧州、オーストラリア

3 営業費用のうち、「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、690百万円であり、その主なものは、管理部門に係る経費等であります。

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア その他 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	680,277	22,910	49,278	752,466		752,466
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	28,209	4,488	6,325	39,024	(39,024)	
計	708,487	27,398	55,604	791,490	(39,024)	752,466
営業費用	696,036	26,910	54,100	777,046	(36,927)	740,119
営業利益	12,450	488	1,504	14,443	(2,096)	12,346

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米：アメリカ、カナダ

(2) アジアその他の地域：中国、タイ、シンガポール、欧州、オーストラリア

3 営業費用のうち、「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,920百万円であり、その主なものは、管理部門に係る経費等であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)

海外売上高	57,590百万円
連結売上高	358,597百万円
連結売上高に占める海外売上高の割合	16.1%

(注) 1 本邦以外の国または地域は地理的近接度によっておりますが、各売上高がいずれも少額であるため「海外売上高」として一括して記載しております。

2 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

海外売上高	76,856百万円
連結売上高	410,449百万円
連結売上高に占める海外売上高の割合	18.7%

(注) 1 本邦以外の国または地域は地理的近接度によっておりますが、各売上高がいずれも少額であるため「海外売上高」として一括して記載しております。

2 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

海外売上高	124,656百万円
連結売上高	752,466百万円
連結売上高に占める海外売上高の割合	16.6%

(注) 1 本邦以外の国または地域は地理的近接度によっておりますが、各売上高がいずれも少額であるため「海外売上高」として一括して記載しております。

2 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

( 1 株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
1株当たり純資産額 1,450円77銭	1株当たり純資産額 1,994円27銭	1株当たり純資産額 1,980円32銭
1株当たり中間純利益 91円66銭	1株当たり中間純利益 90円93銭	1株当たり当期純利益 205円96銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 88円26銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 87円27銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 198円62銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年 8月31日)	前連結会計年度末 (平成18年 2月28日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額		103,538百万円	
普通株式に係る純資産額		97,648百万円	
差額の主な内訳 少数株主持分		5,890百万円	
普通株式の発行済株式数		48,990,980株	
普通株式の自己株式数		26,525株	
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数		48,964,455株	

2. 1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益	4,504百万円	4,453百万円	10,187百万円
普通株式に係る中間(当期)純利益	4,504百万円	4,453百万円	10,110百万円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)			76百万円 (76百万円)
普通株式の期中平均株式数	49,145,479株	48,973,321株	49,086,936株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に用いられた中間(当期)純利益調整額 (うち子会社の発行する潜在株式調整額)	166百万円 ( 166百万円)	179百万円 ( 179百万円)	360百万円 ( 360百万円)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年2月28日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		現金および預金	875	1,539	869			
2		受取手形	23,174	25,802	25,609			
3		売掛金	134,147	144,561	137,817			
4	2	有価証券	1	1	1			
5		たな卸資産	19,241	20,050	17,276			
6	3	その他	13,011	13,982	11,188			
7		貸倒引当金	1,093	693	667			
		流動資産合計	189,360	205,244	192,095	59.2	55.6	53.8
固定資産								
(1)	1	有形固定資産	17,317	20,138	17,426			
(2)		無形固定資産	938	1,756	1,273			
(3) 投資その他の資産								
1	2	投資有価証券	106,065	134,313	139,462			
2		その他	13,300	12,999	13,411			
3		貸倒引当金	7,231	5,019	6,777			
		投資その他の資産 合計	112,135	142,292	146,096			
		固定資産合計	130,391	164,187	164,796	40.8	44.4	46.2
		資産合計	319,751	369,431	356,892	100.0	100.0	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年2月28日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
<b>流動負債</b>								
1	支払手形	31,648		32,244		32,903		
2	買掛金	71,631		77,072		73,911		
3	短期借入金	91,977		90,919		86,798		
4	1年以内返済予定 長期借入金			4,250		1,250		
5	賞与引当金	449		464		419		
6	役員賞与引当金			25				
7	その他	8,151		8,992		8,217		
	<b>流動負債合計</b>	<b>203,858</b>	<b>63.8</b>	<b>213,967</b>	<b>57.9</b>	<b>203,499</b>	<b>57.0</b>	
<b>固定負債</b>								
1	長期借入金	19,140		23,390		19,315		
2	繰延税金負債	25,724		40,668		41,805		
3	退職給付引当金	467				157		
4	役員退職引当金	283		280		306		
5	その他	928		973		961		
	<b>固定負債合計</b>	<b>46,543</b>	<b>14.5</b>	<b>65,313</b>	<b>17.7</b>	<b>62,544</b>	<b>17.5</b>	
	<b>負債合計</b>	<b>250,401</b>	<b>78.3</b>	<b>279,281</b>	<b>75.6</b>	<b>266,044</b>	<b>74.5</b>	
<b>(資本の部)</b>								
<b>資本金</b>								
	資本金	9,128	2.8			9,128	2.6	
<b>資本剰余金</b>								
1	資本準備金	7,798				7,798		
	<b>資本剰余金合計</b>	<b>7,798</b>	<b>2.4</b>			<b>7,798</b>	<b>2.2</b>	
<b>利益剰余金</b>								
1	利益準備金	1,244				1,244		
2	任意積立金	6,611				6,611		
3	中間(当期) 未処分利益	4,501				5,624		
	<b>利益剰余金合計</b>	<b>12,357</b>	<b>3.9</b>			<b>13,480</b>	<b>3.8</b>	
	その他有価証券 評価差額金	40,221	12.6			60,440	16.9	
	自己株式	155	0.0			0	0.0	
	<b>資本合計</b>	<b>69,349</b>	<b>21.7</b>			<b>90,847</b>	<b>25.5</b>	
	<b>負債資本合計</b>	<b>319,751</b>	<b>100.0</b>			<b>356,892</b>	<b>100.0</b>	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
(1) 資本金				9,128	2.5		
(2) 資本剰余金							
1 資本準備金				7,798			
資本剰余金合計				7,798	2.1		
(3) 利益剰余金							
1 利益準備金				1,244			
2 その他利益剰余金							
買換資産圧縮 積立金				1,402			
特別減価償却 積立金				50			
配当準備積立金				100			
別途積立金				9,000			
繰越利益剰余金				4,238			
利益剰余金合計				16,035	4.3		
(4) 自己株式				49	0.0		
株主資本合計				32,912	8.9		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				57,210	15.5		
2 繰延ヘッジ損益				27	0.0		
評価・換算差額等 合計				57,237	15.5		
純資産合計				90,150	24.4		
負債純資産合計				369,431	100.0		



【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)		当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			288,138	100.0		335,425	100.0		599,710	100.0
売上原価			276,223	95.9		322,370	96.1		574,843	95.9
売上総利益			11,915	4.1		13,054	3.9		24,866	4.1
販売費および 一般管理費	1		9,805	3.4		8,834	2.6		18,603	3.1
営業利益			2,110	0.7		4,220	1.3		6,263	1.0
営業外収益										
1 受取利息		396			380		760			
2 受取配当金		1,308			2,001		1,806			
3 その他		87	1,792	0.6	86	2,468	0.7	287	2,855	0.5
営業外費用										
1 支払利息		481			634		1,006			
2 その他		72	553	0.2	179	813	0.2	214	1,220	0.2
経常利益			3,348	1.1		5,875	1.8		7,898	1.3
特別利益	2		2,978	1.1		312	0.1		5,754	1.0
特別損失	3,4		603	0.2		856	0.3		3,117	0.5
税引前中間(当期) 純利益			5,723	2.0		5,330	1.6		10,534	1.8
法人税、住民税 および事業税		1,622			976		2,293			
法人税等調整額		490	2,113	0.7	1,161	2,137	0.6	2,732	5,026	0.9
中間(当期)純利益			3,610	1.3		3,193	1.0		5,508	0.9
前期繰越利益			891						891	
自己株式消却額									284	
中間配当金									490	
中間(当期) 未処分利益			4,501						5,624	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)

項目	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				買換資産 圧縮積立金	特別減価 償却積立金	配当準備 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
平成18年 2月28日残高(百万円)	9,128	7,798	1,244	1,451	60	100	5,000	5,624
中間会計期間中の変動額								
利益処分による利益配当								587
利益処分による役員賞与								50
中間純利益								3,193
自己株式の取得								
買換資産圧縮積立金の取崩				78				78
買換資産圧縮積立金の積立				29				29
特別減価償却積立金の取崩					9			9
別途積立金の積立							4,000	4,000
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)				49	9		4,000	1,385
平成18年 8月31日残高(百万円)	9,128	7,798	1,244	1,402	50	100	9,000	4,238

項目	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成18年 2月28日残高(百万円)	0	30,406	60,440		60,440	90,847
中間会計期間中の変動額						
利益処分による利益配当		587				587
利益処分による役員賞与		50				50
中間純利益		3,193				3,193
自己株式の取得	49	49				49
買換資産圧縮積立金の取崩						
買換資産圧縮積立金の積立						
特別減価償却積立金の取崩						
別途積立金の積立						
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			3,230	27	3,202	3,202
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	49	2,505	3,230	27	3,202	696
平成18年 8月31日残高(百万円)	49	32,912	57,210	27	57,237	90,150

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)</p>
<p>(1) 資産の評価基準および評価方法 有価証券 子会社株式および関連会社株式 ...移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法に基づく原価法 デリバティブ...時価法 たな卸資産 ...移動平均法に基づく低価法</p> <p>(2) 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。 なお、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用しております。 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 資産の評価基準および評価方法 有価証券 子会社株式および関連会社株式 ...同左  その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...同左  デリバティブ...同左 たな卸資産 ...同左</p> <p>(2) 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左  無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 資産の評価基準および評価方法 有価証券 子会社株式および関連会社株式 ...同左  その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...同左  デリバティブ...同左 たな卸資産 ...同左</p> <p>(2) 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左  無形固定資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)</p>
<p>(3) 引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、定額法(期間10年)により処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、定額法(期間10年)によりそれぞれ発生の翌期から処理しております。</p> <p>役員退職引当金 役員の退任により支出する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく中間期末要支払額を引当計上しております。</p> <p>(4) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>(3) 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職引当金 同左</p> <p>(4) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>(3) 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、定額法(期間10年)により処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、定額法(期間10年)によりそれぞれ発生の翌期から処理しております。</p> <p>役員退職引当金 役員の退任により支出する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支払額を引当計上しております。</p> <p>(4) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
<p>(5) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによっております。なお、為替予約等についてヘッジ会計の要件を満たす場合は、振当処理によっております。また、金利スワップのうち特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引の為替変動リスクに対して為替予約取引を、借入金の金利変動リスクに対しては金利スワップ取引をヘッジ手段として用いております。 ヘッジ方針 当社は外貨建債権債務に係る将来の為替変動リスクと、借入金に係る金利変動リスクを負っております。そこで、これらのリスクをヘッジするために内規(「リスク管理方針」)に基づきデリバティブ取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時およびその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(7) その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) リース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>	<p>(5) リース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>

## 会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年 8月 9日)および 「固定資産の減損に係る会計基準の 適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適 用指針第 6号))が平成16年 3月31 日に終了する事業年度に係る財務諸 表から適用できることになったこと に伴い、当中間期から同会計基準お よび同適用指針を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純利益は 109百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額について は、改正後の中間財務諸表等規則に 基づき各資産の金額から直接控除し ております。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より「役員賞与に 関する会計基準」(企業会計基準委 員会 平成17年11月29日 企業会計 基準第 4号)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益 および税引前中間純利益は25百万円 減少しております。</p> <p>(退職給付に係る会計基準等) 当中間会計期間より「『退職給付 に係る会計基準』の一部改正」(企 業会計基準委員会 平成17年 3月16 日 企業会計基準第 3号)および 「『退職給付に係る会計基準』の一 部改正に関する実務指針」(企業会 計基準委員会 平成17年 3月16日 企業会計基準適用指針第 7号)を適 用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益 および税引前中間純利益は246百万 円増加しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年 8月 9日)および 「固定資産の減損に係る会計基準の 適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適 用指針第 6号))が平成16年 3月31 日に終了する事業年度に係る財務諸 表から適用できることになったこと に伴い、当事業年度から同会計基準 および同適用指針を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益は 109百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額について は、改正後の財務諸表等規則に基づ き各資産の金額から直接控除してお ります。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は90,122百万円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

#### 表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において流動負債の「短期借入金」に含めて表示しておりました「1年以内返済予定長期借入金」(前中間会計期間1,550百万円)については、重要性が増したため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年8月31日)	当中間会計期間末 (平成18年8月31日)	前事業年度末 (平成18年2月28日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 12,910百万円</p> <p>2 担保資産 有価証券1百万円および投資有価証券433百万円を仕入代金の支払保証、関係会社の債務保証および宅地建物取引業者の営業保証等のため、差し入れております。</p> <p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 13,200百万円</p> <p>2 担保資産 有価証券1百万円および投資有価証券300百万円を仕入代金の支払保証および宅地建物取引業者の営業保証等のため、差し入れております。</p> <p>3 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 12,918百万円</p> <p>2 担保資産 有価証券1百万円および投資有価証券333百万円を仕入代金の支払保証、関係会社の債務保証および宅地建物取引業者の営業保証等のため、差し入れております。</p> <p>3</p>



前中間会計期間末 (平成17年8月31日)	当中間会計期間末 (平成18年8月31日)	前事業年度末 (平成18年2月28日)																																																																																																																								
<p>4 保証債務</p> <p>下記の会社の銀行借入または商取引について債務保証をしております。</p> <p>(銀行借入保証)</p> <table> <tr><td>中部合成樹脂工業(株)</td><td>1,620百万円</td></tr> <tr><td>Siam Steel Service Center Public Co.,Ltd.</td><td>1,535百万円</td></tr> <tr><td>岡谷ホームコンポーネント(株)</td><td>1,200百万円</td></tr> <tr><td>(株)新タニガキ</td><td>940百万円</td></tr> <tr><td>(株)新金谷</td><td>800百万円</td></tr> <tr><td>岡谷建材(株)</td><td>450百万円</td></tr> <tr><td>Okaya Shinnichi Corp. of America</td><td>383百万円</td></tr> <tr><td>米国岡谷鋼機(株)</td><td>336百万円</td></tr> <tr><td>台湾岡谷鋼機(株)</td><td>334百万円</td></tr> <tr><td>上海岡谷精密機器有限公司</td><td>334百万円</td></tr> <tr><td>Siam Eikou Co.,Ltd.</td><td>272百万円</td></tr> <tr><td>天津虹岡鋳鋼有限公司</td><td>248百万円</td></tr> <tr><td>PT. ARTOKAYA INDONESIA</td><td>167百万円</td></tr> <tr><td>(株)岡谷エコ・アソート</td><td>161百万円</td></tr> <tr><td>上海三国精密機械有限公司</td><td>137百万円</td></tr> <tr><td>Siam Suriya Co.,Ltd.</td><td>107百万円</td></tr> <tr><td>その他4社</td><td>59百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>9,088百万円</td></tr> </table> <p>(取引保証)</p> <table> <tr><td>岡谷エレクトロニクス(株)</td><td>921百万円</td></tr> <tr><td>その他2社</td><td>35百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>956百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>10,045百万円</td></tr> </table>	中部合成樹脂工業(株)	1,620百万円	Siam Steel Service Center Public Co.,Ltd.	1,535百万円	岡谷ホームコンポーネント(株)	1,200百万円	(株)新タニガキ	940百万円	(株)新金谷	800百万円	岡谷建材(株)	450百万円	Okaya Shinnichi Corp. of America	383百万円	米国岡谷鋼機(株)	336百万円	台湾岡谷鋼機(株)	334百万円	上海岡谷精密機器有限公司	334百万円	Siam Eikou Co.,Ltd.	272百万円	天津虹岡鋳鋼有限公司	248百万円	PT. ARTOKAYA INDONESIA	167百万円	(株)岡谷エコ・アソート	161百万円	上海三国精密機械有限公司	137百万円	Siam Suriya Co.,Ltd.	107百万円	その他4社	59百万円	小計	9,088百万円	岡谷エレクトロニクス(株)	921百万円	その他2社	35百万円	小計	956百万円	合計	10,045百万円	<p>4 保証債務</p> <p>下記の会社の銀行借入または商取引について債務保証をしております。</p> <p>(銀行借入保証)</p> <table> <tr><td>岡谷ホームコンポーネント(株)</td><td>1,153百万円</td></tr> <tr><td>(株)新タニガキ</td><td>900百万円</td></tr> <tr><td>(株)新金谷</td><td>800百万円</td></tr> <tr><td>岡谷建材(株)</td><td>450百万円</td></tr> <tr><td>台湾岡谷鋼機(株)</td><td>377百万円</td></tr> <tr><td>Siam Eikou Co.,Ltd.</td><td>361百万円</td></tr> <tr><td>上海岡谷精密機器有限公司</td><td>351百万円</td></tr> <tr><td>Okaya Shinnichi Corp. of America</td><td>301百万円</td></tr> <tr><td>天津虹岡鋳鋼有限公司</td><td>275百万円</td></tr> <tr><td>Siam Suriya Co.,Ltd.</td><td>171百万円</td></tr> <tr><td>PT. ARTOKAYA INDONESIA</td><td>152百万円</td></tr> <tr><td>上海三国精密機械有限公司</td><td>147百万円</td></tr> <tr><td>(株)岡谷エコ・アソート</td><td>109百万円</td></tr> <tr><td>天津岡谷鋼機有限公司</td><td>103百万円</td></tr> <tr><td>PT. INDONESIA</td><td>90百万円</td></tr> <tr><td>NIPPON STEEL PIPE</td><td>90百万円</td></tr> <tr><td>その他3社</td><td>59百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>5,805百万円</td></tr> </table> <p>(取引保証)</p> <table> <tr><td>岡谷エレクトロニクス(株)</td><td>1,618百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>1,618百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>7,423百万円</td></tr> </table> <p>なお、銀行借入保証には、経営指導念書等の保証類似行為を含めて記載しております。</p>	岡谷ホームコンポーネント(株)	1,153百万円	(株)新タニガキ	900百万円	(株)新金谷	800百万円	岡谷建材(株)	450百万円	台湾岡谷鋼機(株)	377百万円	Siam Eikou Co.,Ltd.	361百万円	上海岡谷精密機器有限公司	351百万円	Okaya Shinnichi Corp. of America	301百万円	天津虹岡鋳鋼有限公司	275百万円	Siam Suriya Co.,Ltd.	171百万円	PT. ARTOKAYA INDONESIA	152百万円	上海三国精密機械有限公司	147百万円	(株)岡谷エコ・アソート	109百万円	天津岡谷鋼機有限公司	103百万円	PT. INDONESIA	90百万円	NIPPON STEEL PIPE	90百万円	その他3社	59百万円	小計	5,805百万円	岡谷エレクトロニクス(株)	1,618百万円	小計	1,618百万円	合計	7,423百万円	<p>4 保証債務</p> <p>下記の会社の銀行借入または商取引について債務保証をしております。</p> <p>(銀行借入保証)</p> <table> <tr><td>中部合成樹脂工業(株)</td><td>1,381百万円</td></tr> <tr><td>岡谷ホームコンポーネント(株)</td><td>1,131百万円</td></tr> <tr><td>(株)新タニガキ</td><td>938百万円</td></tr> <tr><td>(株)新金谷</td><td>800百万円</td></tr> <tr><td>岡谷建材(株)</td><td>450百万円</td></tr> <tr><td>Okaya Shinnichi Corp. of America</td><td>383百万円</td></tr> <tr><td>上海岡谷精密機器有限公司</td><td>348百万円</td></tr> <tr><td>Siam Eikou Co.,Ltd.</td><td>344百万円</td></tr> <tr><td>台湾岡谷鋼機(株)</td><td>274百万円</td></tr> <tr><td>天津虹岡鋳鋼有限公司</td><td>270百万円</td></tr> <tr><td>上海三国精密機械有限公司</td><td>166百万円</td></tr> <tr><td>PT. ARTOKAYA INDONESIA</td><td>151百万円</td></tr> <tr><td>(株)岡谷エコ・アソート</td><td>125百万円</td></tr> <tr><td>その他5社</td><td>161百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>6,927百万円</td></tr> </table> <p>(取引保証)</p> <table> <tr><td>岡谷エレクトロニクス(株)</td><td>746百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>7,674百万円</td></tr> </table> <p>なお、銀行借入保証には、経営指導念書等の保証類似行為を含めて記載しております。</p>	中部合成樹脂工業(株)	1,381百万円	岡谷ホームコンポーネント(株)	1,131百万円	(株)新タニガキ	938百万円	(株)新金谷	800百万円	岡谷建材(株)	450百万円	Okaya Shinnichi Corp. of America	383百万円	上海岡谷精密機器有限公司	348百万円	Siam Eikou Co.,Ltd.	344百万円	台湾岡谷鋼機(株)	274百万円	天津虹岡鋳鋼有限公司	270百万円	上海三国精密機械有限公司	166百万円	PT. ARTOKAYA INDONESIA	151百万円	(株)岡谷エコ・アソート	125百万円	その他5社	161百万円	小計	6,927百万円	岡谷エレクトロニクス(株)	746百万円	合計	7,674百万円
中部合成樹脂工業(株)	1,620百万円																																																																																																																									
Siam Steel Service Center Public Co.,Ltd.	1,535百万円																																																																																																																									
岡谷ホームコンポーネント(株)	1,200百万円																																																																																																																									
(株)新タニガキ	940百万円																																																																																																																									
(株)新金谷	800百万円																																																																																																																									
岡谷建材(株)	450百万円																																																																																																																									
Okaya Shinnichi Corp. of America	383百万円																																																																																																																									
米国岡谷鋼機(株)	336百万円																																																																																																																									
台湾岡谷鋼機(株)	334百万円																																																																																																																									
上海岡谷精密機器有限公司	334百万円																																																																																																																									
Siam Eikou Co.,Ltd.	272百万円																																																																																																																									
天津虹岡鋳鋼有限公司	248百万円																																																																																																																									
PT. ARTOKAYA INDONESIA	167百万円																																																																																																																									
(株)岡谷エコ・アソート	161百万円																																																																																																																									
上海三国精密機械有限公司	137百万円																																																																																																																									
Siam Suriya Co.,Ltd.	107百万円																																																																																																																									
その他4社	59百万円																																																																																																																									
小計	9,088百万円																																																																																																																									
岡谷エレクトロニクス(株)	921百万円																																																																																																																									
その他2社	35百万円																																																																																																																									
小計	956百万円																																																																																																																									
合計	10,045百万円																																																																																																																									
岡谷ホームコンポーネント(株)	1,153百万円																																																																																																																									
(株)新タニガキ	900百万円																																																																																																																									
(株)新金谷	800百万円																																																																																																																									
岡谷建材(株)	450百万円																																																																																																																									
台湾岡谷鋼機(株)	377百万円																																																																																																																									
Siam Eikou Co.,Ltd.	361百万円																																																																																																																									
上海岡谷精密機器有限公司	351百万円																																																																																																																									
Okaya Shinnichi Corp. of America	301百万円																																																																																																																									
天津虹岡鋳鋼有限公司	275百万円																																																																																																																									
Siam Suriya Co.,Ltd.	171百万円																																																																																																																									
PT. ARTOKAYA INDONESIA	152百万円																																																																																																																									
上海三国精密機械有限公司	147百万円																																																																																																																									
(株)岡谷エコ・アソート	109百万円																																																																																																																									
天津岡谷鋼機有限公司	103百万円																																																																																																																									
PT. INDONESIA	90百万円																																																																																																																									
NIPPON STEEL PIPE	90百万円																																																																																																																									
その他3社	59百万円																																																																																																																									
小計	5,805百万円																																																																																																																									
岡谷エレクトロニクス(株)	1,618百万円																																																																																																																									
小計	1,618百万円																																																																																																																									
合計	7,423百万円																																																																																																																									
中部合成樹脂工業(株)	1,381百万円																																																																																																																									
岡谷ホームコンポーネント(株)	1,131百万円																																																																																																																									
(株)新タニガキ	938百万円																																																																																																																									
(株)新金谷	800百万円																																																																																																																									
岡谷建材(株)	450百万円																																																																																																																									
Okaya Shinnichi Corp. of America	383百万円																																																																																																																									
上海岡谷精密機器有限公司	348百万円																																																																																																																									
Siam Eikou Co.,Ltd.	344百万円																																																																																																																									
台湾岡谷鋼機(株)	274百万円																																																																																																																									
天津虹岡鋳鋼有限公司	270百万円																																																																																																																									
上海三国精密機械有限公司	166百万円																																																																																																																									
PT. ARTOKAYA INDONESIA	151百万円																																																																																																																									
(株)岡谷エコ・アソート	125百万円																																																																																																																									
その他5社	161百万円																																																																																																																									
小計	6,927百万円																																																																																																																									
岡谷エレクトロニクス(株)	746百万円																																																																																																																									
合計	7,674百万円																																																																																																																									
<p>5 輸出手形割引高</p> <p>107百万円</p>	<p>5 輸出手形割引高</p> <p>313百万円</p>	<p>5 輸出手形割引高</p> <p>270百万円</p>																																																																																																																								

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)																
<p>1 減価償却実施額 有形固定資産 404百万円 無形固定資産 79百万円</p> <p>2 特別利益のうち重要なもの 投資有価証券 売却益 2,977百万円</p> <p>3</p> <p>4 減損損失 当社では、減損の兆候を認識するに当たり、重要性の高い遊休資産および処分予定資産を除いた資産について、原則として事業目的に基づきグルーピングを行っております。</p> <p>当中間会計期間において、当社が保有する資産について、減損損失の認識の判定ならびに減損損失の測定を実施した結果、事業目的の変更により、以下の処分予定資産について、回収可能価額が見込めなくなったため、帳簿価額全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>処分予定 資産</td> <td>愛知県 名古屋市</td> <td>建物等</td> <td>109</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	処分予定 資産	愛知県 名古屋市	建物等	109	<p>1 減価償却実施額 有形固定資産 463百万円 無形固定資産 67百万円</p> <p>2</p> <p>3</p> <p>4</p>	<p>1 減価償却実施額 有形固定資産 834百万円 無形固定資産 149百万円</p> <p>2</p> <p>3 特別損失のうち重要なもの 関係会社貸倒 引当金繰入額 2,279百万円</p> <p>4 減損損失 当社では、減損の兆候を認識するに当たり、重要性の高い遊休資産および処分予定資産を除いた資産について、原則として事業目的に基づきグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、当社が保有する資産について、減損損失の認識の判定ならびに減損損失の測定を実施した結果、事業目的の変更により、以下の処分予定資産について、回収可能価額が見込めなくなったため、帳簿価額全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>処分予定 資産</td> <td>愛知県 名古屋市</td> <td>建物等</td> <td>109</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	処分予定 資産	愛知県 名古屋市	建物等	109
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)															
処分予定 資産	愛知県 名古屋市	建物等	109															
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)															
処分予定 資産	愛知県 名古屋市	建物等	109															

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	445	26,080		26,525

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株主総会決議に基づく取得による増加 25,000株

単元未満株式の買取りによる増加 1,080株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛およびその他の陸上運搬具</td> <td>185</td> <td>110</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>357</td> <td>228</td> <td>129</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>543</td> <td>338</td> <td>204</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車輛およびその他の陸上運搬具	185	110	75	器具備品	357	228	129	合計	543	338	204	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛およびその他の陸上運搬具</td> <td>190</td> <td>96</td> <td>93</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>225</td> <td>143</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>415</td> <td>240</td> <td>175</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車輛およびその他の陸上運搬具	190	96	93	器具備品	225	143	82	合計	415	240	175	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛およびその他の陸上運搬具</td> <td>190</td> <td>109</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>239</td> <td>145</td> <td>93</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>430</td> <td>255</td> <td>174</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車輛およびその他の陸上運搬具	190	109	80	器具備品	239	145	93	合計	430	255	174
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
車輛およびその他の陸上運搬具	185	110	75																																															
器具備品	357	228	129																																															
合計	543	338	204																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
車輛およびその他の陸上運搬具	190	96	93																																															
器具備品	225	143	82																																															
合計	415	240	175																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
車輛およびその他の陸上運搬具	190	109	80																																															
器具備品	239	145	93																																															
合計	430	255	174																																															
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>90百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>114百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>204百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	90百万円	1年超	114百万円	合計	204百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>66百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>109百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>175百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	66百万円	1年超	109百万円	合計	175百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>70百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>104百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>174百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	70百万円	1年超	104百万円	合計	174百万円																														
1年内	90百万円																																																	
1年超	114百万円																																																	
合計	204百万円																																																	
1年内	66百万円																																																	
1年超	109百万円																																																	
合計	175百万円																																																	
1年内	70百万円																																																	
1年超	104百万円																																																	
合計	174百万円																																																	
なお、取得価額相当額および未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、取得価額相当額および未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
支払リース料および減価償却費相当額	支払リース料および減価償却費相当額	支払リース料および減価償却費相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>56百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>56百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	56百万円	減価償却費相当額	56百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>39百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	39百万円	減価償却費相当額	39百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>82百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>82百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	82百万円	減価償却費相当額	82百万円																																				
支払リース料	56百万円																																																	
減価償却費相当額	56百万円																																																	
支払リース料	39百万円																																																	
減価償却費相当額	39百万円																																																	
支払リース料	82百万円																																																	
減価償却費相当額	82百万円																																																	
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																

(有価証券関係)

有価証券

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間末(平成17年8月31日)

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,000	6,812	5,812
関連会社株式	80	1,048	968

当中間会計期間末(平成18年8月31日)

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,000	10,750	9,750
関連会社株式	219	1,180	961

前事業年度末(平成18年2月28日)

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,000	11,750	10,750
関連会社株式	80	1,233	1,152

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(2) 【その他】

第71期(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)中間配当については、平成18年10月10日開催の取締役会において、平成18年8月31日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	538百万円
1株当たりの中間配当金	11円
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成18年11月15日

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 およびその添付書類	事業年度 (第70期)	自 至	平成17年3月1日 平成18年2月28日	平成18年5月26日 関東財務局長に提出。
(2) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 至	平成18年2月1日 平成18年2月28日	平成18年3月10日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 至	平成18年3月1日 平成18年3月31日	平成18年4月14日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 至	平成18年4月1日 平成18年4月30日	平成18年5月12日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 至	平成18年5月1日 平成18年5月31日	平成18年6月9日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月29日

岡谷鋼機株式会社  
取締役会御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 永田 昭夫  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐藤 孝  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山川 勝  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡谷鋼機株式会社の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡谷鋼機株式会社及び連結子会社の平成17年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用して中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月29日

岡谷鋼機株式会社  
取締役会御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 永田 昭夫  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山田 順  
業務執行社員

小島公認会計士事務所

公認会計士 小島 慶嗣

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡谷鋼機株式会社の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡谷鋼機株式会社及び連結子会社の平成18年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 会計方針の変更に記載のとおり、会社は平成17年3月16日改正の『退職給付に係る会計基準』を適用している。
2. （セグメント情報）[事業の種類別セグメント情報]の（事業区分の変更）に記載のとおり、会社は事業区分を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員及び公認会計士小島慶嗣との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月29日

岡谷鋼機株式会社  
取締役会御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 永田 昭夫  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐藤 孝  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山川 勝  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡谷鋼機株式会社の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第70期事業年度の中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、岡谷鋼機株式会社の平成17年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用して中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月29日

岡谷鋼機株式会社  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 永田 昭夫  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山田 順  
業務執行社員

小島公認会計士事務所

公認会計士 小島 慶嗣

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡谷鋼機株式会社の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第71期事業年度の中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、岡谷鋼機株式会社の平成18年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は平成17年3月16日改正の『退職給付に係る会計基準』を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員及び公認会計士小島慶嗣の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。